

目黒区 財務書類
(平成28年度決算)

平成30年 2月
目黒区

**このページは「見開きページ」閲覧のために挿入しています。
印刷対象からは外してください。**

目次

はじめに	1
1 対象会計の範囲、会計方針	2
2 財務書類の概要	4
(1) 目黒区 財務書類（概要）		
(2) 財務書類分析・財務指標の概要		
3 貸借対照表	10
4 行政コスト計算書	12
5 純資産変動計算書	14
6 資金収支計算書	16
7 スtock情報等分析(固定資産台帳分析)	20
8 附表	24
一般会計等	24
貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書		
全体会計	28
貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書		

はじめに

限られた財源の中で、多くの課題に対応し、将来にわたって安定的・継続的に行政サービスを提供していくためには、社会経済状況の変化に柔軟に対応できる強固な財政基盤を確立していく必要があります。

そのためには、いわゆる現金主義による決算書では捉えることが困難な費用と資産を明らかにし、区の財政実態をより正確かつ総合的に把握するとともに、区民の皆様から負託されている資源の配分と運用状況などの財務情報を分かりやすく説明していくことが重要です。

こうした取組の一環として、区では、平成20年度の決算から「総務省方式改訂モデル」を会計基準とした発生主義による財務4表を作成・公表しています。また、土地、建物、道路などの保有全物件を洗い出し、時価評価を行って、建設仮勘定、リース資産、ソフトウェア資産などを含む固定資産台帳を整備し、正確な資産把握に取り組んできました。

平成27年1月に「統一的な基準による財務書類等の作成」について総務大臣通知があり、同時に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表されました。これは、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性確保の促進を目的としたものです。

このたび、目黒区では、財務書類作成基準を「統一的な基準」に変更し、平成28年度決算の財務書類を作成しました。

今後は、行政評価への活用など財務書類の分析方法について検討していきます。

【「総務省方式改訂モデル」から「統一的な基準」への移行に伴う変更点】

会計基準 変更	「統一的な基準」 (平成28年度決算以降)	「改訂モデル」+固定資産台帳 (平成27年度決算まで)
財務書類 作成方法	個別の収入・支出伝票の仕訳を行うとともに、引当金や減価償却費を計上した複式簿記を作成して、財務書類を作成。	決算統計データ(決算状況を国が示すルールに基づき集計したもの)を活用し引当金や減価償却費を計上し、固定資産台帳を活用して、財務書類を作成。
固定資産 の評価	取得価額で評価。(取得価額が不明なもの・昭和59年度以前に取得したものは、再調達価額。取得価額不明の道路等の底地は備忘価額1円) ※評価基準変更により7,114億円 減	取引を通じた取得は、取得価額。対価なしで取得している場合は、適正と考えられる公正価値評価による評価。

【財務4表が示すもの】

- | | |
|------------|------------------------------|
| 1 貸借対照表 | 年度末時点における資産、負債、純資産の残高 |
| 2 行政コスト計算書 | 当該年度の行政活動に伴うコスト・収入(費用と収益) |
| 3 純資産変動計算書 | 当該年度における純資産と、その内部構成の変動(資産増減) |
| 4 資金収支計算書 | 当該年度における資金の収入・支出状況(資金の流れ) |

法定決算書では把握することが困難である、資産・負債のストック情報と減価償却費・退職手当引当金などのコスト情報を「見える化」しています

【端数の取扱い】

数値の端数処理は、原則として各項目で単位未満数値を、%については小数点第2位を四捨五入しています。このため、合計と合致しないことがあります。

1 対象会計の範囲、会計方針

(1) 財務書類作成対象の会計範囲

財務書類の作成対象となる会計の範囲は以下のとおりです。

統一的な基準による 財務書類作成対象		作成対象の会計区分
一般会計等 財務書類		一般会計、用地特別会計※
区全体 財務書類		上記「一般会計等」に加えて、 国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計
連結財務書類※		上記「区全体」に加えて、 地方三公社(目黒区土地開発公社) 第三セクター等 (目黒区国際交流協会、目黒区芸術文化振興財団、目黒区勤労者 サービスセンター、目黒区社会福祉協議会、目黒区社会福祉事 業団、目黒区シルバー人材センター、エコライフめぐろ推進協会) 一部事務組合・広域連合 (特別区人事・厚生事務組合、特別区競馬組合、東京二十三区清 掃一部事務組合、東京都後期高齢者医療広域連合、臨海部広域 斎場組合)

※用地特別会計は平成23年度以降編成していません。

※平成28年度決算においては、連結財務書類は作成していません。

(2) 会計方針

項目	内容	
作成根拠	統一的な基準による 「財務書類作成要領」、 「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」 (平成27年1月 総務省)	
作成基準日	平成29年3月31日(会計年度末日)	
出納整理期間	平成29年4月1日 から 平成29年5月31日	
固定資産台帳 作成基準	物品	基準日までに購入・整備した50万円以上のもの (美術品等を含む)
	土地評価	路線単位による評価を行う。ただし、道路・水路等は、 固定資産税評価基準(区平均)による評価
	評価替	事業用土地は毎年度評価替えを実施
	償却資産	減価償却累計額を控除した金額を資産として計上 (耐用年数経過後も保有する資産は備忘価額1円)

一般会計等

「一般会計等」は、目黒区の「一般会計」に「用地特別会計」を加えたものに相当します。但し、平成23年度以降「用地特別会計」は編成していないため、財務書類作成対象の「一般会計等」は、会計区分「一般会計」と同じ範囲になっています。

区全体

「区全体」は、「一般会計等」に「国民健康保険特別会計」、「後期高齢者医療特別会計」、「介護保険特別会計」を加えたものに相当します。

連結

「連結」は、「区全体」に「地方三公社」、「第三セクター等」、「一部事務組合・広域連合」を加えたものに相当します。連結会計間の内部取引は、相殺控除します。

作成基準日

財務書類は、毎会計年度末日を作成基準日としています。

出納整理期間

区の会計処理原則は、現金の収入支出に着目した「現金主義」(官庁会計)によつています。そのため、会計年度末までに確定した債権債務について、現金の未払未収の整理を行う出納整理期間が設けられています。(地方自治法 235条の5)

出納整理期間における現金収支については、基準日までに確定したものとして処理しています。

2 財務書類の概要

(1) 目黒区 財務書類 (概要)

【貸借対照表】(BS)

年度末時点における区の資産(左側)と、資産形成のための負担(右側)の内訳(負債:将来の負担、純資産:既に負担が済んでいるもの)を示しています。

28年度決算(29年3月31日現在)

	<資産の部> 4,262億円	<負債・純資産の部> 4,262億円
<p>固定資産とは 区が保有する土地、建物、工作物、備品、出資金、特定目的のための基金などです。</p> <p>投資その他の資産とは 固定資産のうち、団体などへの出資金、特定目的のための基金などです。</p> <p>流動資産とは 1年以内に回収・現金化できる資産(現金預金・未収金)や財政調整基金などです。</p>	<p>有形固定資産・無形固定資産 3,826億円</p> <p>固定資産 減価償却累計額 △1,283億円</p> <p>投資その他の資産 215億円</p> <p>流動資産 221億円 (うち現金預金) (55億円)</p>	<p>負債 451億円</p> <p>純資産 3,811億円</p> <p>負債とは 地方債や退職手当引当金など、将来の負担分を意味します。</p> <p>純資産とは 既に負担が済んでいる部分です。</p>

平成28年度決算財務書類は「統一的な基準」に会計基準を変更して作成しました。これに伴い、従来の「公共資産」を「有形固定資産」等とするなど、科目名称や計上基準などを変更しています。前期決算の(総務省方式改訂モデル+固定資産台帳上の)公共資産は、1兆940億円でしたが、新しい会計基準による平成28年度決算の有形固定資産等は、3,826億円であり、7,114億円の差が生じています。これは、固定資産のうち昭和59年度以前に取得した道路底地などの資産評価額を備忘価額の1円としたことなどによるものです。

【純資産変動計算書】(NW)

区の純資産(資産から負債を引いた残り)が、1年間にどのように増減したかを示しています。

純資産残高		1年間の純資産の変動	
<p>純資産増 9億円</p> <p>期首 (28年4月1日現在) 3,802億円</p>	<p>期末 (29年3月31日現在) 3,811億円</p>	<p>財源(税込・補助金) 832億円</p> <p>純行政コスト △825億円</p> <p>その他 2億円</p> <p>純資産増減額= 計 9億円</p>	

1年間の純行政コスト(経常費用から経常収益である使用料・手数料等を引き、臨時損益を加味したもの)として825億円必要でしたが、特別区税や補助金など、新たに832億円の財源が確保(資産増)されました。これらの結果、純資産は9億円の増となりました。

※4つの表は、○印で結んだ数値どうしが対応することにより、相互に関連しています。 ※ 枠の大きさは金額と比例していません。 ※それぞれの数値は、項目ごとの決算額を四捨五入しています。そのため、各項目の計と合計額が合わない場合があります。

(平成28年度決算 一般会計等)

【行政コスト計算書】(P L)

1年間における行政サービスの提供に必要であった費用と収益の状況を示しています。

28年度決算(28年4月1日～29年3月31日)

人件費	人にかかる費用	218億円	職員及び議員に要する費用 (給与・賞与引当金・退職手当引当金繰入等)
物件費等	物にかかる費用	261億円	物件費(物の購入や委託料などの費用)、 施設の維持補修費、減価償却費
移転費用	区民や 他団体等に 支出する費用	346億円	補助金(政策目的による各種団体への補助) 社会保障給付(生活保護費・児童手当など) 繰出金(国民健康保険特別会計、後期高齢者 医療特別会計、介護保険特別会計へ) 分担金(清掃一部事務組合などへ)
	その他の費用	46億円	公債費利子分、徴収不能見込額など
	経常費用	871億円	
	経常収益	46億円	使用料・手数料(区立保育所保育料・廃棄物 処理手数料・会議室などの施設使用料) 負担金(公害健康被害補償給付負担金など)
	純経常行政コスト	825億円	
	臨時損益	△1億円	臨時利益(資産売却益等) 臨時損失(資産除売却損・災害復旧事業費など)
	純行政コスト	825億円	

1年間の行政サービスの提供にかかった費用871億円(経常費用)のうち、「区民や他団体等に支出する費用」が39.7%(346億円)を占め、次いで「物にかかる費用」が29.9%(261億円)を占めています。「経常収益(使用料・手数料等)」(46億円)を差し引いた純経常行政コストは825億円(824.6億円)、臨時損益△1億円(△0.8億円)を加味した純行政コストも825億円(825.4億円)です。

【資金収支計算書】(C F)

業務・投資・財務の活動にどれだけの資金が使われたか、1年間の現金の流れを示しています。

現金預金残高		現金収支	
期首 (28年4月1日現在)	期末 (29年3月31日現在)	総収入 907億円	総支出 909億円
57億円	55億円	収入と支出の差 2億円	
	現金預金減 △2億円	業務収入 872億円	業務支出 819億円
		投資活動収入 19億円	投資活動支出 82億円
		財務活動収入 16億円	財務活動支出 8億円
		黒字 53億円	
		不足 △64億円	
		黒字 9億円	

通常の行政活動に伴う収支(業務収支)の黒字53億円と、地方債返済・借入の収支(財務活動収支)の黒字9億円で、公共施設整備や基金積立など投資活動収支の不足64億円を補いました。これらの結果、総支出が総収入より2億円多かったため、年度末の現金預金は2億円減の55億円となりました。

BS : Balance Sheet PL : Profit and Loss statement
NW : Net Worth statement CF : Cash Flow statement

2(2) 財務書類分析・財務指標の概要

ア 財務書類分析による財務指標

分析視点	関心・ニーズ	財務指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	① 区民一人当たり資産額 ② 有形固定資産減価償却率(資産の経年の程度) ③ 歳入額対資産比率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	④ 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率) ⑤ 純資産比率 財政指標: [将来負担比率]
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか(借金の額は?)	⑥ 区民一人当たり負債額 ⑦ 債務償還可能年数
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	⑧ 区民一人当たり行政コスト
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	⑨ 行政コスト対税収等比率 財政指標: [経常収支比率]、[実質公債費比率]
自律性	歳入が税金等でまかなわれている割合(受益者負担の水準)	⑩ 受益者負担の割合 財政指標: [財政力指数]

イ 財務指標の状況

区分	視点	財務指標		財務指標の状況				
		名称	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
区民一人	資産形成	① 区民一人当たり資産額	円	1,548,281				
	持続可能	⑥ 区民一人当たり負債額	円	163,950				
	効率性	⑧ 区民一人当たり行政コスト		299,565				
財務指標 / 「財政指標」	資産形成	② 有形固定資産減価償却率	%	64.4				
		③ 歳入額対資産比率	年	4.5				
		④ 将来世代負担比率		6.0				
	公平性	④ 過去・現世代負担比率	%	99.6				
		⑤ 純資産比率		89.4				
		[将来負担比率]		-				
	持続可能	⑦ 債務償還可能年数	年	0.6				
	弾力性	⑨ 行政コスト対税収等比率		99.1				
		[経常収支比率]	%	85.6				
		[実質公債費比率]		△ 3.3				
自律性	⑩ 受益者負担の割合		5.3					
	[財政力指数]	—	0.76					
人口	(各年度末 3月31日現在)	人	275,278					

(財務書類分析：財務指標)

- 財務書類分析とは** 財務書類は、以下の6つの視点から分析することができます。
- 1 資産形成度** 法定決算書では得られない資産価値についての分析指標です。
 - 2 世代間公平性** 将来世代と過去・現世代との負担の分担についての分析指標です。
 - 3 持続可能性(健全性)**
財政運営の本質的視点である「持続可能か」という点についての分析指標です。
発生主義の情報として、負債の中に退職手当引当金や未払金などが捉えられています。
 - 4 効率性**
「行政サービスが効率的に提供されているか」という点についての分析指標です。
発生主義に基づき、退職手当引当金繰入額や減価償却費を含めて、人件費や物件費等の費用をフルコストで捉えており、効率性の度合いを定量的に測定することができます。
 - 5 弾力性**
財政の弾力性は、従来、財政指標の経常収支比率によって捉えられてきましたが、財務指標によっても分析が可能であり、資産形成を行う財源的余裕度を示す分析指標です。
 - 6 自律性**
受益者負担水準の適正さの判断指標となる分析指標です。

【財務指標と財政指標】

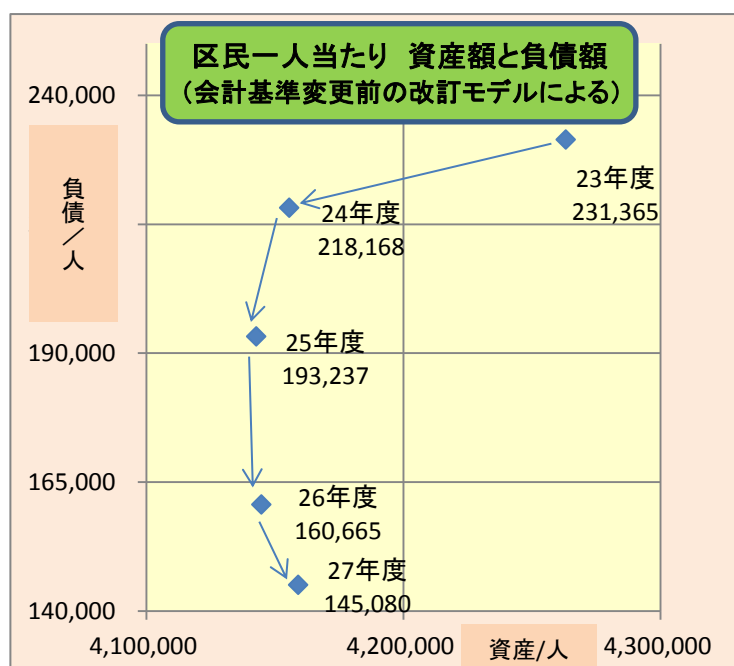
財務指標：財務書類による指標(有形固定資産減価償却率など)

財政指標：「決算統計」「健全化法」による指標([経常収支比率]、[将来負担比率]など)

(財務書類分析：財務指標の状況)

財務指標の見える化のイメージ例

(単位:円)



財務指標のうち、区民一人当たりの資産額と負債額を組み合わせることにより、資産と負債の経年推移を見ることができます。

平成23年度から27年度まで、毎年区民一人当たり負債額を減らしていることが分かります。また、平成24年度は区民一人当たり資産額が大きく減っていることが分かります。これは、旧上目黒福祉工房、旧箱根保養所跡地などの資産売却があったためです。

統一的な基準での指標はこれから蓄積していきます。

目黒区 財務4表
(一般会計等)

3 貸借対照表(バランスシート BS)

(1) 貸借対照表の構成

借方 (資金の用途)	貸方 (資金の源泉)
【資産】 固定資産 有形固定資産 事業用資産 (庁舎、学校、区営住宅、福祉施設、保育所、児童館、体育館、ホール等) インフラ資産 (道路、公園、水路) 無形固定資産 (ソフトウェア、用益物権(地上権など)) 投資その他の資産 (出資金、基金、長期延滞債権、長期貸付金) 流動資産 現金預金 未収金、短期貸付金、基金 徴収不能引当金	【負債】 固定負債 地方債 長期未払金 退職手当引当金 流動負債 地方債(1年以内償還予定) 未払金、未払費用 前受金、前受収益 賞与等引当金 預り金 【純資産】 固定資産等形成分 余剰分(不足分)

負債：将来の負担として残されている金額 (将来世代負担)

資産：区の現在の資産総額

純資産：既に負担が済んでいる金額(過去+現世代負担)

(2) 貸借対照表から見えること

(単位:億円)

貸借対照表 (一般会計等)			
借方		貸方	
有形固定資産		固定負債	382.5
	3,824.7	地方債	201.7
(減価償却累計額)		退職手当引当金	163.2
	-1,282.6	その他	17.6
無形固定資産		流動負債	68.8
	1.4	地方債(1年)	29.3
投資その他の資産		賞与等引当金	7.5
	214.6	その他	32.1
計	4,040.7	計	451.3
流動資産 計	221.3	純資産	3,810.8
資産合計	4,262.1	負債及び純資産合計	4,262.1

(単位:円)

貸借対照表 (区民一人当たり)			
借方		貸方	
有形固定資産		固定負債	138,942
	1,389,412	地方債	73,264
(減価償却累計額)		退職手当引当金	59,295
	-465,920	その他	6,383
無形固定資産		流動負債	25,008
	511	地方債(1年)	10,633
投資その他の資産		賞与等引当金	2,712
	77,952	その他	11,663
計	1,467,876	計	163,950
流動資産 計	80,406	純資産	1,384,331
資産合計	1,548,281	負債及び純資産合計	1,548,281

目黒区人口 平成29年3月31日現在	275,278 人
-----------------------	-----------

Balance Sheet

貸借対照表(バランスシート)とは

貸借対照表とは、区の財務状況を発生主義によって明らかにするため、作成基準日において、区が保有する全ての資産、負債などのストックの状況を総括的に表示したものです。

「資産＝負債＋純資産」として示されます。

資産

資産には、大別して固定資産と流動資産があります。1年以内に現金化・回収可能な資産を「流動資産」といい、それ以外を「固定資産」といいます。

負債

負債は、将来の負担として残されている金額で、固定負債と流動負債があります。

「固定負債」には、地方債や退職手当引当金があり、「流動負債」には、1年以内に償還する地方債や賞与引当金などがあります。

純資産

純資産は、資産から負債を引いたものであり、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。

※退職手当引当金

基準日に職員が一斉に普通退職したと仮定して算出した退職手当総額であり、決算書(現金主義)には表れないもので、財務書類(発生主義)では負債として認識します。

(財務書類分析：貸借対照表の分析)

貸借対照表から得られる財務指標

1【資産形成度】資産額(区民一人当たり)

$$\frac{\text{資産総額}}{\text{目黒区人口}} = \frac{426,207,715 \text{ 千円}}{275,278 \text{ 人}} = 1,548,281 \text{ 円}$$

2【資産形成度】有形固定資産減価償却率 ※償却資産(建物など)の耐用年数に対する経年の程度

$$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産取得額}} = \frac{125,088 \text{ 百万円}}{194,347 \text{ 百万円}} = 64.4 \%$$

3【持続可能性】

※将来負担額等は健全化法による算出数値

$$\text{負債額(区民一人当たり)} = \frac{\text{負債合計}}{\text{目黒区人口}} = \frac{163,950}{275,278} \text{ 円}$$

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{[\text{将来負担額}]^* - [\text{充当可能基金残高}]^*}{\text{業務収入等} - \text{業務支出}} = 0.6 \text{ 年}$$

4【世代間公平性】

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高(固定+流動)}}{\text{有形固定資産}} = 6.0 \%$$

$$\text{過去及び現世代負担比率} = \frac{\text{純資産}}{\text{有形固定資産}} = 99.6 \%$$

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産}}{\text{負債及び純資産合計}} = 89.4 \%$$

貸借対照表は、資産や負債などのストック情報を表示しています。つまり、そこから得られる財務指標はストック情報に関するものです。財産価額などの情報を持っていない決算書では得ることができなかった情報です。

4 行政コスト計算書(PL)

(1) 行政コスト計算書の構成

行政コスト計算書	
経常費用	
業務費用	
人件費 (職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額)	
物件費等 (物件費、維持補修費、減価償却費)	
その他の業務費用 (支払利息、徴収不能引当金繰入額)	
移転費用 (補助金等、社会保障給付、他会計繰出金)	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
純経常行政コスト	
臨時損失 (資産除売却損)	
臨時利益 (資産売却益)	
純行政コスト	

行政サービスの提供に必要な費用と、対価として得た収益を示す。

資産の除却・売却時の損失や利益は、臨時の損益として認識。

純経常行政コストに臨時損益を加味したものが、1年間の行政サービスの提供に必要な費用。

(2) 行政コスト計算書から見えること

(単位:億円)

行政コスト計算書 (一般会計等)	
経常費用	870.8
業務費用	524.8
人件費	218.4
物件費等	260.7
その他の業務費用	45.7
移転費用	346.0
経常収益	46.2
使用料及び手数料	23.4
その他	22.8
純経常行政コスト	824.6
臨時損失	0.9
臨時利益	0.1
純行政コスト	825.4

(単位:円)

行政コスト計算書 (区民一人当たり)	
経常費用	316,350
業務費用	190,643
人件費	79,342
物件費等	94,707
その他の業務費用	16,594
移転費用	125,707
経常収益	16,785
使用料及び手数料	8,518
その他	8,267
純経常行政コスト	299,565
臨時損失	323
臨時利益	35
純行政コスト	299,853

目黒区人口 平成29年3月31日現在	275,278 人
-----------------------	-----------

Profit and Loss statement

行政コスト計算書とは

行政活動では、貸借対照表で把握した資産形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない活動が多くあります。これら行政サービスに必要となったコスト(費用)に、その直接の対価として得られた収益(受益者負担)を併せて示すことにより、年間を通じた行政サービスの提供に必要な費用を把握するものが行政コスト計算書です。

企業会計における損益計算書に当たるものです。

業務費用

業務費用は、人件費・物件費等・その他からなります。業務のためにかかった費用です。

人件費は、職員給与や退職手当引当金繰入額、物件費等は、物の購入や施設の維持補修、減価償却に必要な費用、その他の業務費用は、支払利息や徴収不能引当金繰入額です。

移転費用

移転費用は、区民や他団体などに支出して効果が出る費用です。

団体への補助金、私立保育所運営や公的扶助などの社会保障給付があります。

また、一般会計から国民健康保険特別会計など他会計への繰出金も含まれています。

経常収益

経常収益は、主に使用料・手数料であり、区立保育所の保育料、廃棄物処理手数料、住区会議室・社会教育館の施設使用料などです。

(財務書類分析：行政コスト計算書の分析)

行政コスト計算書から得られる財務指標

1【効率性】行政コスト(区民一人当たり)

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{目黒区人口}} = 299,565 \text{ 円}$$

82,463,703 千円 275,278 人

2【自律性】受益者負担の割合

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = 5.3 \%$$

4,620,435 千円 87,084,138 千円

行政コスト計算書には、退職手当引当金繰入額、減価償却費や徴収不能引当金繰入額など発主義によって算出したコストを含んでいます。

区民一人当たりの行政コストを比較することによって、自治体間の行政サービス提供の効率性について比較することができます。

5 純資産変動計算書(NW)

(1) 純資産変動計算書の構成

純資産変動計算書	
前年度末純資産残高	
純行政コスト	
財源	
税金等	
国県等補助金	
本年度差額	
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	
無償所管換等	
その他	
本年度純資産変動額	
本年度末純資産残高	

【財源：税金等】
①特別区税(特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税)、②地方譲与税等(自動車重量譲与税など)です。

【財源：国県等補助金】
国又は東京都からの補助金・交付金です。

【本年度差額】
税金など本年度の増加分(=財源)と、行政サービスのために費消した分(=純行政コスト)との差が本年度差額です。

【本年度純資産変動額】
固定資産の増減や、貸付金・基金の増減、資産評価の差額などの合計が、本年度純資産変動額です。

(2) 純資産変動計算書から見えること

(単位:億円)

純資産変動計算書	
前年度末純資産残高	3,801.9
純行政コスト	△ 825.4
財源	832.1
税金等	655.7
国県等補助金	176.4
本年度差額	6.6
固定資産の変動(内部変動)	(34.8)
資産評価差額	0.5
無償所管換等	1.7
その他	0.0
本年度純資産変動額	8.8
本年度末純資産残高	3,810.8

【純行政コスト】
行政サービス提供のために費消した分です。
(行政コスト計算書で算出しています)

【本年度末純資産残高】
前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えると、本年度末純資産残高となります。
貸借対照表の純資産と一致します。

Net Worth statement

純資産変動計算書とは

これまでの世代の負担によって形成してきた純資産が1年間でどれだけ増減したかを明らかにするものであり、企業会計における株主資本等変動計算書にあたるものです。

純資産を増やす要素が「財源」(税金等、国や都の補助金など)であり、純資産を減らす要素が「純行政コスト」です。

地方公会計においては、財源と純行政コストの差額に固定資産の増減等を加えた結果が本年度末の純資産残高です。

このように、純資産変動計算書では、1年間における純資産の増減の内訳を表示していることから、増減の要因について知ることができます。

純資産変動計算書の本年度末純資産残高とその内訳は、貸借対照表の純資産と一致します。

(財務書類分析：純資産変動計算書の分析)

純資産変動計算書から見えること

行政コスト計算書で示される純行政コスト 825億円と財源 832億円との差引きである本年度差額は、7億円となっています。

これに、その他の増減要因である資産評価差額、無償所管換などを加えた本年度純資産変動額 9億円と前年度末純資産残高 3,802億円との合計が本年度末純資産残高であり、3,811億円となっています。

純資産変動計算書から得られる財務指標

1【弾力性】行政コスト対税率

純経常行政コスト	÷	財源(税金等、国県等補助金)	99.1	%
82,464 百万円		83,207 百万円		

財務指標の弾力性は、資産形成を行う財源的余裕度を表す指標です。現金主義では、経常収支比率で捉えているものです。

6 資金収支計算書(CF)

(1) 資金収支計算書の構成

資金収支計算書	
【業務活動収支】 業務支出（業務費用支出、移転費用支出） 業務収入（税金等、補助金、使用料・手数料） 臨時支出 / 臨時収入	【業務活動収支】 行政サービス活動に伴って継続的に発生する収支。
業務活動収支	【投資活動収支】 資本形成活動（公共施設等整備、基金積立・取崩など）によって発生する収支。
【投資活動収支】（公共施設等整備、基金、貸付金） 投資活動支出 / 投資活動収入	【財務活動収支】 公共施設整備に必要な資金調達（特別区債発行＝借入）と償還（返済）の収支。
投資活動収支	【財務活動収支】 公共施設整備に必要な資金調達（特別区債発行＝借入）と償還（返済）の収支。
【財務活動収支】（地方債 償還・発行） 財務活動支出 / 財務活動収入	【本年度末資金残高＋歳計外現金】 貸借対照表の現金預金と一致。
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末（資金残高＋歳計外現金）	
本年度末（資金残高＋歳計外現金）	

(2) 資金収支計算書から見えること

資金収支計算書	(単位:億円)				
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
【業務活動収支】					
業務支出	819.1				
業務費用支出	473.1				
移転費用支出	346.0				
業務収入	872.0				
臨時支出	0.0				
臨時収入	0.0				
業務活動収支	52.9				
【投資活動収支】					
投資活動支出	82.3				
投資活動収入	18.5				
投資活動収支	△ 63.8				
【財務活動収支】					
財務活動支出	7.5				
財務活動収入	16.5				
財務活動収支	8.9				
本年度資金収支額	△ 2.0				
前年度末資金残高＋歳計外現金	57.3				
本年度末資金残高＋歳計外現金	55.2				

Cash Flow statement

資金収支計算書(キャッシュフロー)とは

1年間の現金の流れを示すもので、どのような活動にどれだけの資金が使われたのかが分かります。
業務活動/投資活動/財務活動の収支状況の組合せにより、活動の傾向を読み取ることができます。

業務活動収支 通常の行政活動に伴う収支

収入:特別区税、国・都からの補助金、施設使用料・手数料 支出:人件費、物件費、維持補修費

投資活動収支 道路・公園など施設整備に伴う収支

収入:公共資産整備補助金、公共資産売却収入、基金の取崩収入、貸付金元金回収

支出:公共施設整備費支出、基金積立金、貸付金支出、出資

財務活動収支 借入金の借入・返済に伴う収支

収入:特別区債の発行収入 支出:特別区債の償還

(財務書類分析: 資金収支計算書の分析)

資金収支計算書から見えること

資金収支計算書からは、業務活動・投資活動・財務活動のバランスを知ることができます。
収支の黒字(+)/赤字(-)から、大まかに以下のような状況を捉えることができます。

資金収支の状況			考えられる状況の例
業務活動	投資活動	財務活動	
+	+	+	(非現実的) 集めた資金を使っていない。
+	+	-	活動全般を抑制し、借入金の返済を優先している。
+	-	+	業務活動収支の黒字又は借入により、公共施設等の整備・更新を図っている、又は基金積立を行っている。
+	-	-	業務活動収支の黒字により、公共施設等の整備・更新、基金積立又は借入金の返済を行っている。
-	+	+	収入不足分を基金取崩、資産売却や借入金でまかなっている。
-	+	-	収入不足分や借入金返済を基金取崩や資産売却でまかなっている。
-	-	+	借入金を財源に、業務活動とインフラ整備を行っている。
-	-	-	(非現実的) 資金が枯渇している。

ストック情報等分析

(一般会計等)

7 スtock情報等分析(固定資産台帳分析)

固定資産台帳から得られる指標(有形固定資産減価償却率)とその見える化

地方公会計整備により得られるStock情報等						
項目Ⅰ (Stock/フロー情報)	金額(千円)	内容		備考		
	将来負担額 (A)	38,357,134	地方債残高、債務負担行為支出予定額など		地方公共団体財政健全化法(以下、「健全化法」)による算出額	
	充当可能基金残高 (B)	35,226,652	財政調整基金、減債基金、施設整備基金などのほか、特定目的基金を含む		健全化法による算出額	
	業務収入等 (C=i+j+k)	87,195,344	業務収入、減収補填債特例分発行額、臨時財政対策債発行可能額の合計		目黒区では、業務収入等=業務収入	
	業務収入 (i)	87,195,344	資金収支計算書 業務活動収支のうち業務収入(税込等、国県等補助金、使用料及び手数料などの収入)		財務書類 資金収支計算書(CF)	
	減収補填債特例分発行額 (j)	0	法人住民税法人税割、利子割交付金が基準財政収入額算定の見込額を下回ると見込まれるとき、この減収を補填するために発行できる地方債			
	臨時財政対策債発行可能額 (k)	0	地方財源不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行可能な地方債の額		地方財政法第33条の5の2 目黒区は0	
	業務支出 (D)	81,910,306	資金収支計算書 業務活動収支のうち業務支出(人件費、物件費、支払利息、補助金等、社会保障給付、他会計への繰出などの支出)		財務書類 資金収支計算書(CF)	
債務償還可能年数 (E=(A-B)/(C-D))	0.6 年	Stock(負債)とフロー(収支)を組み合わせた、債務償還能力を表す指標で、短いほど債務償還能力が高いといえる		$\frac{\text{将来負担額(A)} - \text{充当可能基金残高(B)}}{\text{業務収入等(C)} - \text{業務支出(D)}}$		
項目Ⅱ (Stock情報)	数量 (延床面積など)	有形固定資産			備考	
		減価償却累計額(千円)	償却資産取得価額(千円)	減価償却率		
	所有資産全体		124,043,064	191,666,423	64.7%	有形固定資産のうち、建物、建物付属設備、工作物など(土地、備品、美術品、建設仮勘定等は含まず)
	道路	331,662.00 m	16,672,869	20,185,682	82.6%	数量は実延長から橋りょうの延長を減じたもの
	橋りょう・トンネル	6,234,052 千円	3,915,676	6,234,052	62.8%	数量は、固定資産台帳上の取得額 橋りょう(35橋)、トンネル(0)
	公営住宅	36,650 m ²	1,634,777	5,984,314	27.3%	区営青葉台一丁目アパートほか 区営住宅施設(14施設)
	港湾・漁港	—	—	—	—	該当資産無し
	認定こども園・幼稚園・保育所	22,454 m ²	1,783,751	3,815,382	46.8%	区立認定こども園(2園)、区立幼稚園(1園)、区立保育所(22園)
	学校施設	212,630 m ²	16,672,869	24,906,676	66.9%	区立小学校(22校)、区立中学校(9校)
	児童館	9,622 m ²	779,398	1,653,770	47.1%	児童館(14館)
	公民館	—	—	—	—	該当資産無し
	図書館	13,463 m ²	2,042,097	6,207,354	32.9%	八雲中央図書館ほか7館
	体育館	20,904 m ²	1,201,598	2,115,696	56.8%	駒場体育館ほか4館
	福祉施設	15,719 m ²	1,203,304	3,956,170	30.4%	福祉工房、心身障害者センターあいアイ館、特別養護老人ホーム中目黒ほか
	市民会館・公会堂	15,127 m ²	1,686,223	5,411,754	31.2%	めぐろパーシモンホール、中目黒GTプラザホール、区民センターホール
	一般廃棄物処理施設	33,134 m ²	9,940,754	29,343,288	33.9%	数量等は、東京二十三区清掃一部事務組合資産を目黒区負担分で按分。
	保健センター・保健所	3,095 m ²	374,784	614,839	61.0%	碑文谷保健センター
消防施設	—	—	—	—	該当資産無し	
庁舎	50,799 m ²	5,717,561	7,037,790	81.2%	目黒区総合庁舎、各地区サービス事務所及び清掃事務所	

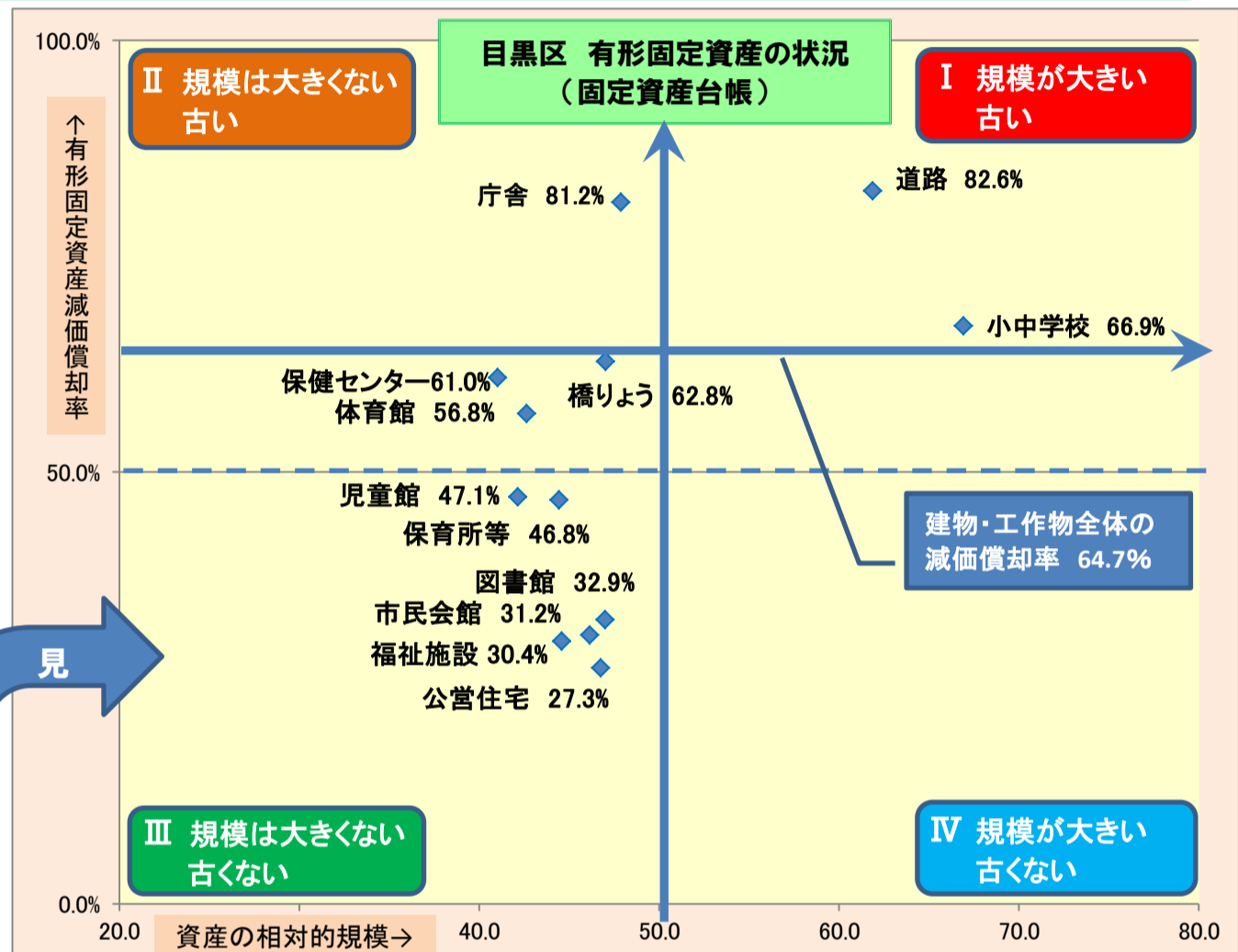
有形固定資産の状況(ストック情報分析) 見える化 (固定資産台帳分析)

有形固定資産の状況

「有形固定資産の状況」(ストック情報分析)は、固定資産台帳のデータを分析した結果を元に、有形固定資産減価償却率(縦軸)と資産規模(横軸)によるグラフ化を行い、建物・建物付属設備・工作物などの状況と改修・更新等の必要度を相対的に比較し、その傾向を把握できるようにしたものです。

※資産分類の名称・分析の区分:「公共施設状況調査」(総務省)に基づく ※具体的な資産は、左(前頁)の備考欄を参照

有形固定資産減価償却率	
有形固定資産全体(物品を含む)	64.3%
有形固定資産のうち建物・工作物	64.7%
事業用資産	53.3%
インフラ資産	82.5%



有形固定資産減価償却率	償却資産の相対的規模
82.6%	61.9
62.8%	47.0
27.3%	46.7
46.8%	44.4
66.9%	66.9
47.1%	42.1
32.9%	47.0
56.8%	42.6
30.4%	44.6
31.2%	46.1
61.0%	41.0
81.2%	47.9

有形固定資産の分析

- 規模が大きく、古くなっている資産**
道路や小中学校は、他の資産と比べて規模が大きくかつ古くなっています。
- 規模は小さいが、古くなっている資産**
庁舎(地区サービス事務所、清掃事務所を含む)が有形固定資産減価償却率81.2%と古くなってきています。
- 規模は小さく、古くない資産**
めぐろパーシモンホール、福祉施設、図書館、区営住宅などです。

有形固定資産減価償却率

用途や構造の異なる資産について比較するため、減価償却累計額÷償却資産取得価額によって算出する指標です。数値が大きくなればなるほど、施設が古く、改修・更新がなされていないことが分かります。

償却資産の相対的規模

償却資産取得価額の標準偏差と平均によって、各資産の規模を偏差値化したものです。

付表
一般会計等 財務4表
(平成28年度決算)

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

目黒区

一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	404,073,849	固定負債	38,247,697
有形固定資産	382,474,585	地方債	20,167,876
事業用資産	256,855,892	長期未払金	442,966
土地	200,480,049	退職手当引当金	16,322,684
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	111,431,878	その他	1,314,171
建物減価償却累計額	△58,251,271	流動負債	6,884,121
工作物	6,248,978	1年内償還予定地方債	2,927,036
工作物減価償却累計額	△3,952,906	未払金	1,303,732
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	746,473
航空機	-	預り金	1,906,880
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	1,704,283	負債合計	45,131,818
その他減価償却累計額	△1,026,356	【純資産の部】	
建設仮勘定	221,236	固定資産等形成分	419,713,257
インフラ資産	122,716,301	余剰分(不足分)	△38,637,360
土地	109,523,042		
建物	2,114,180		
建物減価償却累計額	△863,280		
工作物	72,848,122		
工作物減価償却累計額	△60,994,302		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	88,538		
物品	6,071,914		
物品減価償却累計額	△3,169,522		
無形固定資産	140,797		
ソフトウェア	140,797		
その他	-		
投資その他の資産	21,458,468		
投資及び出資金	753,013		
有価証券	-		
出資金	753,013		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,495,496		
長期貸付金	356,001		
基金	18,965,791		
減債基金	2,890,979		
その他	16,074,813		
その他	-		
徴収不能引当金	△111,834		
流動資産	22,133,866		
現金預金	5,520,782		
未収金	1,051,564		
短期貸付金	51,407		
基金	15,588,001		
財政調整基金	14,999,052		
減債基金	588,949		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△77,888	純資産合計	381,075,897
資産合計	426,207,715	負債及び純資産合計	426,207,715

行政コスト計算書

目黒区
一般会計等自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	87,084,138
業務費用	52,479,706
人件費	21,841,006
職員給与費	16,759,071
賞与等引当金繰入額	12,210
退職手当引当金繰入額	2,321,012
その他	2,748,712
物件費等	26,070,753
物件費	19,060,842
維持補修費	2,986,356
減価償却費	3,999,669
その他	23,885
その他の業務費用	4,567,947
支払利息	2,770,387
徴収不能引当金繰入額	189,722
その他	1,607,838
移転費用	34,604,432
補助金等	7,387,629
社会保障給付	19,165,418
他会計への繰出金	8,047,102
その他	4,283
経常収益	4,620,435
使用料及び手数料	2,344,715
その他	2,275,719
純経常行政コスト	82,463,703
臨時損失	88,891
災害復旧事業費	-
資産除売却損	54,364
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	34,527
臨時利益	9,771
資産売却益	9,771
その他	-
純行政コスト	82,542,824

純資産変動計算書

目黒区
一般会計等自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	380,193,226	416,013,136	△35,819,910
純行政コスト(△)	△82,542,824		△82,542,824
財源	83,207,154		83,207,154
税収等	65,567,624		65,567,624
国県等補助金	17,639,530		17,639,530
本年度差額	664,330		664,330
固定資産等の変動(内部変動)		3,481,780	△3,481,780
有形固定資産等の増加		353,844,263	△353,844,263
有形固定資産等の減少		△352,651,481	352,651,481
貸付金・基金等の増加		6,390,875	△6,390,875
貸付金・基金等の減少		△4,101,877	4,101,877
資産評価差額	48,928	48,928	
無償所管換等	169,413	169,413	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	882,671	3,700,121	△2,817,450
本年度末純資産残高	381,075,897	419,713,257	△38,637,360

資金収支計算書

自 平成28年4月 1日

目黒区

至 平成29年3月31日

一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	81,910,306
業務費用支出	47,305,874
人件費支出	22,006,161
物件費等支出	22,071,084
支払利息支出	2,770,387
その他の支出	458,241
移転費用支出	34,604,432
補助金等支出	7,387,629
社会保障給付支出	19,165,418
他会計への繰出支出	8,047,102
その他の支出	4,283
業務収入	87,195,344
税込等収入	65,546,886
国県等補助金収入	17,639,530
使用料及び手数料収入	2,344,715
その他の収入	1,664,213
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,285,038
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,227,122
公共施設等整備費支出	4,096,781
基金積立金支出	4,108,294
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	22,048
その他の支出	-
投資活動収入	1,851,857
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	1,777,231
貸付金元金回収収入	64,856
資産売却収入	9,771
その他の収入	-
投資活動収支	△6,375,265
【財務活動収支】	
財務活動支出	754,997
地方債償還支出	754,997
その他の支出	-
財務活動収入	1,648,000
地方債発行収入	1,648,000
その他の収入	-
財務活動収支	893,003
本年度資金収支額	△197,224
前年度末資金残高	3,752,301
本年度末資金残高	3,555,077
前年度末歳計外現金残高	1,979,157
本年度歳計外現金増減額	△13,452
本年度末歳計外現金残高	1,965,705
本年度末現金預金残高	5,520,782

付表
目黒区全体 財務4表
(平成28年度決算)

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

目黒区
全体

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	405,985,727	固定負債	38,247,697
有形固定資産	382,474,585	地方債	20,167,876
事業用資産	256,855,892	長期未払金	442,966
土地	200,480,049	退職手当引当金	16,322,684
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	111,431,878	その他	1,314,171
建物減価償却累計額	△ 58,251,271	流動負債	6,950,880
工作物	6,248,978	1年内償還予定地方債	2,927,036
工作物減価償却累計額	△ 3,952,906	未払金	1,331,983
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	784,981
航空機	-	預り金	1,906,880
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	1,704,283	負債合計	45,198,577
その他減価償却累計額	△ 1,026,356	【純資産の部】	
建設仮勘定	221,236	固定資産等形成分	421,625,135
インフラ資産	122,716,301	余剰分(不足分)	△ 36,854,882
土地	109,523,042	他団体等出資等分	-
建物	2,114,180		
建物減価償却累計額	△ 863,280		
工作物	72,848,122		
工作物減価償却累計額	△ 60,994,302		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	88,538		
物品	6,071,914		
物品減価償却累計額	△ 3,169,522		
無形固定資産	140,797		
ソフトウェア	140,797		
その他	-		
投資その他の資産	23,370,346		
投資及び出資金	753,013		
有価証券	-		
出資金	753,013		
その他	-		
長期延滞債権	2,759,969		
長期貸付金	356,001		
基金	19,845,103		
減債基金	2,890,979		
その他	16,954,124		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 343,740		
流動資産	23,983,103		
現金預金	6,337,127		
未収金	2,295,404		
短期貸付金	51,407		
基金	15,588,001		
財政調整基金	14,999,052		
減債基金	588,949		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 288,835		
繰延資産	-	純資産合計	384,770,253
資産合計	429,968,830	負債及び純資産合計	429,968,830

行政コスト計算書

目黒区
全体自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	134,624,422
業務費用	56,000,429
人件費	22,873,481
職員給与費	17,653,650
賞与等引当金繰入額	12,520
退職手当引当金繰入額	2,321,012
その他	2,886,298
物件費等	27,084,780
物件費	20,071,368
維持補修費	2,989,728
減価償却費	3,999,669
その他	24,014
その他の業務費用	6,042,168
支払利息	2,770,387
徴収不能引当金繰入額	632,575
その他	2,639,206
移転費用	78,623,994
補助金等	7,387,629
社会保障給付	71,232,082
その他	4,283
経常収益	5,708,347
使用料及び手数料	2,344,838
その他	3,363,509
純経常行政コスト	128,916,075
臨時損失	90,554
災害復旧事業費	-
資産除売却損	54,364
損失補償等引当金繰入額	-
その他	36,190
臨時利益	9,771
資産売却益	9,771
その他	-
純行政コスト	128,996,858

純資産変動計算書

目黒区
全体自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	383,600,169	417,520,322	△ 33,920,153	-
純行政コスト(△)	△ 128,996,858		△ 128,996,858	-
財源	129,952,694		129,952,694	-
税収等	76,406,169		76,406,169	-
国県等補助金	53,546,525		53,546,525	-
本年度差額	955,836		955,836	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,890,565	△ 3,890,565	
有形固定資産等の増加		353,852,447	△ 353,852,447	
有形固定資産等の減少		△ 352,655,573	352,655,573	
貸付金・基金等の増加		7,843,687	△ 7,843,687	
貸付金・基金等の減少		△ 5,149,996	5,149,996	
資産評価差額	48,928	48,928		
無償所管換等	165,321	165,321		
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	1,170,085	4,104,814	△ 2,934,729	-
本年度末純資産残高	384,770,253	421,625,135	△ 36,854,882	-

資金収支計算書

自 平成28年4月 1日

目黒区

至 平成29年3月31日

全体

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	128,303,057
業務費用支出	49,679,063
人件費支出	23,038,326
物件費等支出	23,085,111
支払利息支出	2,770,387
その他の支出	785,239
移転費用支出	78,623,994
補助金等支出	7,387,629
社会保障給付支出	71,232,082
その他の支出	4,283
業務収入	133,869,493
税込等収入	76,100,942
国県等補助金収入	53,546,525
使用料及び手数料収入	2,344,838
その他の収入	1,877,188
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,566,436
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,640,202
公共施設等整備費支出	4,100,873
基金積立金支出	4,517,282
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	22,048
その他の支出	-
投資活動収入	1,851,857
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	1,777,231
貸付金元金回収収入	64,856
資産売却収入	9,771
その他の収入	-
投資活動収支	△ 6,788,345
【財務活動収支】	
財務活動支出	754,997
地方債等償還支出	754,997
その他の支出	-
財務活動収入	1,648,000
地方債等発行収入	1,648,000
その他の収入	-
財務活動収支	893,003
本年度資金収支額	△ 328,906
前年度末資金残高	4,700,328
本年度末資金残高	4,371,422
前年度末歳計外現金残高	1,979,157
本年度歳計外現金増減額	△ 13,452
本年度末歳計外現金残高	1,965,705
本年度末現金預金残高	6,337,127

目黒区 財務書類
(平成28年度決算)

平成30年2月

発行	目黒区
編集	目黒区企画経営部財政課
電話	目黒区上目黒2-19-15
	03-5722-9137 (直通)
	zaisei01@city.meguro.tokyo.jp